

第 7 期 決 算 公 告

平成 27 年 6 月 30 日

東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号
株 式 会 社 じ ぶ ん 銀 行
代表取締役社長 鶴我 明憲

貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	82,697	預 金	661,477
預 け 金	82,697	普 通 預 金	201,878
コ ー ル ロ ー ン	50,362	定 期 預 金	429,476
買 入 金 銭 債 権	53,787	そ の 他 の 預 金	30,122
金 銭 の 信 託	3,500	コ ー ル マ ネ ー	1,581
有 価 証 券	406,406	そ の 他 負 債	11,346
国 債	231,227	未 払 法 人 税 等	510
地 方 債	15,865	未 払 費 用	1,130
社 債	101,477	先物取引受入証拠金	3,744
株 式	500	金 融 派 生 商 品	3,399
そ の 他 の 証 券	57,336	資 産 除 去 債 務	100
貸 出 金	90,720	そ の 他 の 負 債	2,460
当 座 貸 越	90,720	賞 与 引 当 金	115
外 国 為 替	342	退 職 給 付 引 当 金	33
外 国 他 店 預 け	342	繰 延 税 金 負 債	2,753
そ の 他 資 産	5,648		
前 払 費 用	692	負債の部合計	677,308
未 収 収 益	1,235	(純資産の部)	
先物取引差入証拠金	935	資 本 金	35,000
金 融 派 生 商 品	679	資 本 剰 余 金	15,000
そ の 他 の 資 産	2,106	資 本 準 備 金	15,000
有 形 固 定 資 産	967	利 益 剰 余 金	△ 24,101
建 物	125	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 24,101
建 設 仮 勘 定	407	繰越利益剰余金	△ 24,101
その他の有形固定資産	434	株 主 資 本 合 計	25,898
無 形 固 定 資 産	11,792	その他有価証券評価差額金	5,564
ソ フ ト ウ ェ ア	7,917	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,544
の れ ん	2,739	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,020
その他の無形固定資産	1,135		
		純資産の部合計	28,919
資産の部合計	706,227	負債及び純資産の部合計	706,227

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

科 目	金 額	
経 常 収 益		20,934
資 金 運 用 収 益	15,181	
貸 出 金 利 息	11,512	
有価証券利息配当金	2,548	
コールローン利息	330	
預 け 金 利 息	304	
そ の 他 受 入 利 息	484	
役 務 取 引 等 収 益	2,680	
受 入 為 替 手 数 料	341	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,338	
そ の 他 業 務 収 益	2,992	
外 国 為 替 売 買 益	1,264	
国 債 等 債 券 売 却 益	1,727	
そ の 他 経 常 収 益	80	
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	
そ の 他 の 経 常 収 益	79	
経 常 費 用		19,650
資 金 調 達 費 用	1,605	
預 金 利 息	1,020	
コールマネー利息	2	
金利スワップ支払利息	582	
役 務 取 引 等 費 用	7,253	
支 払 為 替 手 数 料	324	
そ の 他 の 役 務 費 用	6,928	
そ の 他 業 務 費 用	1,485	
金 融 派 生 商 品 費 用	1,485	
営 業 経 費	9,304	
そ の 他 経 常 費 用	1	
そ の 他 の 経 常 費 用	1	
経 常 利 益		1,284
特 別 利 益		7,612
事業分離における移転利益	7,612	
特 別 損 失		1,216
本 社 移 転 費 用	607	
固 定 資 産 処 分 損	66	
そ の 他 の 特 別 損 失	542	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,680
法人税、住民税及び事業税		457
当 期 純 利 益		7,223

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 231, 227 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 204 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、99, 747 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 450 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権総額 27, 023 百万円
5. 関係会社に対する金銭債務総額 27, 196 百万円
6. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 特別損失における本社移転費用の内訳は、資産除却費用 126 百万円、新築工事及び引越費用 125 百万円、その他 355 百万円であります。
2. その他の特別損失には、情報連携機能廃止に伴う費用 305 百万円、au じぶん card 事業の事業分離に伴う費用 119 百万円、退職金制度の見直し（平成 26 年 10 月）に伴う費用 55 百万円を含んでおります。
3. 退職一時金制度に加え、平成 26 年 10 月より確定拠出年金制度を実施しております。当行の確定拠出年金制度への要拠出額は、12 百万円であります。
4. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	830 百万円
役務取引等に係る収益総額	725 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	801 百万円
役務取引等に係る費用総額	200 百万円
その他の取引に係る費用総額	961 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。
これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。
信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。
デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成 27 年 3 月 31 日現在における当行の VaR は、5,050 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	82,697	82,697	-
(2) コールローン	50,362	50,362	-
(3) 買入金銭債権	53,787	54,332	545
(4) 金銭の信託	3,500	3,500	-
(5) 有価証券			
その他有価証券	406,406	406,406	-
(6) 貸出金	90,720	90,720	-
(7) 外国為替	342	342	-
資産計	687,818	688,364	545
(1) 預金	661,477	662,034	556
(2) コールマネー	1,581	1,581	-
負債計	663,059	663,615	556
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(175)	(175)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,544)	(2,544)	-
デリバティブ取引計 (*)	(2,720)	(2,720)	-

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が 1 年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	82,697	—	—	—	—	—
コールローン	50,362	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,030	—	25,453	—	—	26,008
金銭の信託	3,500	—	—	—	—	—
有価証券	15,100	43,100	64,700	62,200	163,053	45,000
国債	—	—	—	50,000	128,000	45,000
地方債	—	1,000	1,000	1,500	12,046	—
社債	9,500	15,000	42,100	10,700	23,007	—
その他	5,600	27,100	21,600	—	—	—
貸出金	90,720	—	—	—	—	—
外国為替	342	—	—	—	—	—
合計	243,754	43,100	90,153	62,200	163,053	71,008

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	607,729	3,889	26,077	—	23,781	—
コールマネー	1,581	—	—	—	—	—
合計	609,310	3,889	26,077	—	23,781	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	その他	1,030	1,038	8
	小計	1,030	1,038	8
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	—	—	—

2. その他有価証券 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	221,095	214,180	6,915
	地方債	14,877	14,647	230
	社債	87,259	86,249	1,009
	その他	43,237	43,020	217
	小計	366,469	358,097	8,372
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	10,131	10,146	△14
	地方債	988	988	△0
	社債	14,218	14,239	△21
	その他	14,099	14,117	△18
	小計	39,437	39,491	△54
	合計	405,906	397,589	8,317

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	69,357	1,666	145
地方債	3,307	33	—
社債	34,269	173	0
その他	—	—	—
合計	106,934	1,873	145

(関連当事者取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	資金の貸付（注1）	－（注2）	コールローン	25,362

（注1）約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注2）反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

2. 子会社・子法人等及び関連法人等
該当ありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一グループ の会社	カブドットコム 証券株式会社	－	関係会社の 子会社	資金の貸付（注3）	－（注4）	コールローン	25,000

（注3）約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注4）反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

4. 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(企業結合等関係)

当行は、平成26年9月29日付で、吸収分割の方法により、auじぶんcard事業に関する権利義務を、KDDIフィナンシャルサービス株式会社へ承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

KDDIフィナンシャルサービス株式会社

(2) 分離した事業の内容

auじぶんcard事業

(3) 事業分離を行った主な理由

本吸収分割を契機に、auをご利用のお客様に対して通信と金融を融合したサービス提供を進め、当行及びKDDI株式会社の事業戦略の連携を強化することにより、当行の事業基盤の成長を目指すためのものであります。

(4) 事業分離日

平成26年9月29日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

7,612百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：ソフトウェア 64百万円 等

負債：ポイント引当金 1,678百万円

3. 当会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

役務取引等収益：1,531 百万円

役務取引等費用：2 百万円

(注) 分離した事業の損益を計算することが困難なことから、識別可能な役務取引等収益及び役務取引等費用のみを記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 28,919 円 03 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益金額 | 7,223 円 40 銭 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,986
繰延ヘッジ損益	842
資産調整勘定	379
その他	455
繰延税金資産小計	9,664
評価性引当額	△ 9,664
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,753
繰延税金負債合計	2,753
繰延税金負債の純額	2,753

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ (10) に規定する単体自己資本比率 (国内基準) は 12.58% であります。